

中央卸売市場 積極的な活用を

菊地 公史 議員 (公明党)

問 中央卸売市場の取り扱い実績は、平成18年から22年の5年間で青果部門が約21億円マイナス、水産部門は約59億円マイナスと激減している。

答 宇都宮市中央卸売市場は、青果物と水産物を取扱う中央卸売市場として昭和50年度に開設し、宇都宮市民はもとより県内消費者を安定的に供給しており、今後もその役割は重要であると考ええる。

市内への新たな大型店の出店にあたっては、周辺地域の

生活環境の保持を目的とした「大規模小売店舗立地法」の届け出の際の指導として、中央卸売市場を利用することを条件とするは難しいものと考ええる。

しかし、大型店による中央卸売市場の利用は、市場内流通の拡大や地産地消の推進に寄与するものと考えられることから、既存の大型店も含め、利用するよう働きかけを行っていく。



▲宇都宮市中央卸売市場

その他の質問項目

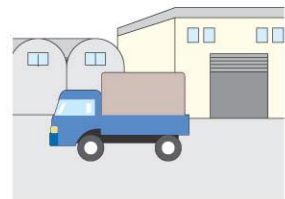
- ①東日本大震災に伴う復旧支援及び今後の対策
- ②「自転車と歩行者」が共存できるまちを目指して
- ③若者の自立支援
- ④小学校における放課後活動等の支援体制

平出工業団地 産廃中間処理施設の設置許可に疑問

郷間 康久 議員 (フォーラム)

問 市長は5月9日付で「建築基準法第51条ただし書き許可」と「廃棄物処理法に基づく施設設置の許可」の2つの許可決定を下し、事業者へ通知した。

①都市計画審議会で、「地元理解が得られるよう努力を」との付帯意見があったが、実際、許可前に努力したのか。
②県の都市計画審議会の内容をいつ、どのように把握し、どう受け止めたのか。
また、許可があまりにも早いと考えるが、短い期間で許可した理由と根拠は。
③施設設置許可について、住民、業者、市による三者協議が続いているが、なぜ許可を保留しなかったのか。



また、県の議事録は現時点(6月)では公表されていない。
③関係法令などにに基づき厳正に審査を行い、要件に適合しているものと判断し許可した。
これまでの慣例上、建築基準法許可と同日付で許可した。
なお、今回は住民と事業者の合意は、許可要件になっていない。

答

①これまでも事業者に対し、事業内容や環境保全対策などについて、地域住民の理解を得るよう、強く指導している。

②関係法令に基づき厳正に審査を行い、許可相当と判断し、県都市計画審議会に付議し、5月2日に支障なしとの答申の通知を受け許可処分し

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(複合災害に対する防災政策のあり方ほか)
- ②産廃処理施設問題及び震災廃棄物、景観行政③サマータイム制の導入と節電対策
- ④家族支援行政と生活福祉体制の改善⑤農業政策
- ⑥プロスポーツとの連携
- ⑦知的資産評価制度の導入による中企業の強化策

大型映像装置を活用した にぎわい創出事業の内容は

櫻井 啓一 議員 (自民党)

問 大型映像装置を活用したにぎわい創出事業について伺う。

①事業の実施概要や実施体制、運営は。また、どの程度の使用料金を予定しているか。

②パブリックビューイングなどを行う際、放映権などの課題はどう予想されるのか。
③地元商店街や商工会議所などの団体の参加や、宇都宮ブランド戦略の一環として、愉快市民や多くの市民が参加できる仕組みをつくっては。

答

①大型映像装置の管理運営は、広場の指定管理者への委託を考慮しており、映像装置を効果的に活用するため、市内部の運用委員会や外部組織を設置し、魅力あるプログラムやイベントの企画・編成を行い、官民一体で事業実施に努める。また、使用料金は適切な料金設定を検討している。

②地元プロスポーツチームのホームゲームなどについては、一部制約を受ける場合があるが、それ以外の放映は問



▲オリオンスクエア イメージ図

その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢(地方分権型社会と今後の市政運営、安全・安心のまちづくりと自治会加入率向上対策ほか)
- ②教育行政(地域学校園の活用と教育の充実ほか)
- ③スポーツ振興(施設の大震災の影響と今後の対応ほか)
- ④地上デジタルテレビ放送への移行